

(別紙1)

平成30年11月19日

野田市議会議長 鶴岡 潔 様

文教福祉委員会

委員長 染谷 信一



行政視察報告書

1 視察先及び調査事項

- (1) 富山県富山市 富山市まちなか総合ケアセンターについて
- (2) 岐阜県岐阜市 ICT教育について
- (3) 大阪府大東市 家庭教育支援事業について

2 視察期間

平成30年10月17日(水)～平成30年10月19日(金)

3 視察報告

- (1) 富山県富山市 富山市まちなか総合ケアセンターについて

◇ 富山市の概要

富山市は県の日本海側のほぼ中心部から南東部にかけて位置する県庁所在地である。平野部は豊かな農耕地帯として、また北陸道などの交通の要衝として古くから栄え、たびたび戦乱の地となってきた。安土桃山時代には、佐々木成正が治水事業を手掛け農業がますます盛んになる。江戸時代になると富山藩十萬石が置かれ、薬業や和紙などの産業が推奨され、交通・物流網の整備や、越中売薬の独特の商法も相まって「くすりのまち」として全国に知られることとなる。明治以降も、北陸初の水力発電所が建設され、豊かな電力を基盤とした工業分野においても順調な発展を遂げるが、第二次世界大戦の空襲で市街地は壊滅的な被害を受けてしまう。戦後は都市基盤の整備や産業経済の進展により、日本海側有数の商工業地帯として発展を続け、現在の人口は約41万7千人で転入人口は増加を続けている。



◇ 調査事項の概要（富山市まちなか総合ケアセンターについて）

富山市では 20 年後、30 年後を見据えた、持続可能なまちづくりの実現を目指し、これまで公共交通を軸とした拠点集中型のコンパクトなまちづくりを政策の中心とし様々な施策を展開してきた。平成 24 年以降は転入者が転出者を上回っており、国の地価公示、県の地価調査ともに、4 年連続で上昇するなどの成果が表れている。そのような中、平成 29 年 4 月に中心市街地に富山市まちなか総合ケアセンターを開設し、全国でも初めてとなる市直営の産後ケア施設やお迎え型の病児保育室、さらに訪問診療に特化した診療所などを設置し、様々なサービスの一元的かつ包括的な提供を開始した。まちなか総合ケアセンターの事業開始により、働く女性や、高齢者の安心感につながり、多くの人々に子供を産み育てたい、住み続けたいと支持され、さらなるまちの活性化につながっている。

◇ 視察時の状況

①視察時間 午後 0 時 55 分～午後 2 時 30 分

②視察会場 富山市まちなか総合ケアセンター
2 階カンファレンスルーム

③応対者職氏名 所長 酒井 敦子氏

④説明者職氏名 同上

◇ 所見

① 視察の目的

迫りくる高齢化社会のなかで、公共交通を利用したコンパクトなまちづくりや福祉サービス等の市民生活に密着した取り組みが必要となっている。富山市まちなか総合ケアセンターは、一元的・包括的な市民サービスを提供することで、乳幼児から高齢者、障がい者を含む全ての地域住民が安心して健やかに生活できる、健康まちづくり地域包括ケアの拠点として平成 29 年 4 月よりスタートしており、視察することで今後の市政の参考としたい。

② 市政との関連性（視察地選択の理由等）

まちなか総合ケアセンターの入る、^{そうがわ}総曲輪レガートスクエアは旧小学校跡地を利用したスペースに、民間企業、学校、体育館、コンビニ、立体駐車場などが併設されている。全体として利用する人を限定することなく市の既存の施設を有効活用しており、特にまちなか総合ケアセンターには、訪問診療に特化した診療所、病児保育室やこども発達支援室などが設置され、障がい児及び高齢者、さらに乳幼児も含めて受け入れているとのことである。野田市においては保健センター内の子ども支援室で、妊娠、出産から子育てに関する相談をワンストップで受付する窓口があり、もとは看護学校が使用していたフロアの跡地であることなど、市の施設を活用しているなどの共通点はあるが、富山市の事業は、利用対象者の範囲もかなり広く、民間企業等との共同事業にも多く取り組んでいる点など先進的な取り組みを加えている。取り組み事例を視察することで、野田市の現在のサービスが、将来さらに利便性を高めるための参考としたく、視察地として選択した。

③ 市政の課題等に対し参考になった点等

富山市まちなか総合ケアセンターは、富山市民の足とも言える富山鉄道市内電車（セントラム）の駅に近く駐車場も整備され、どの人にも利用しやすい環境に整備された^{そうがわ}総曲輪レガートスクエアの中に設置されている。総曲輪レガートスクエアは小学校跡地活用事業として、乳幼児から高齢者まで地域住民が安心して利用できる複合施設であり、民間企業やコンビニ、専門学校があるため、多くの若者が行き交い活気が感じられた。説明を担当された職員の酒井氏は地元出身であり、数年前までは施設周辺はかなり寂しい雰囲気であったが、現在はレガートスクエアが整備されたことで多様な世代の人々が集まっていることが実感できているとのことであった。

富山市まちなか総合ケアセンターが行う主な取り組みは①子育て支援②在宅医療の推進③地域コミュニティの醸成であり、地域住民が安心して健やかに生活できる健康まちづくりを推進している。

1. 子育て支援

・産後ケア応援室

デイケア・宿泊・教室があり、母親の心身の安定を図るとともに母親自

身がセルフケア能力を育み健やかな育児が出来るよう支援する。(平成 30 年 4 月より近隣市町村・里帰りの方の利用も可能に)

助産師のサポート体制は万全であり、出産後の疲れや睡眠不足、子育ての不安が解消され、子育ての自信や元気を取り戻して帰られるなど好評を得ている。

・病児保育事業・お迎え型病児保育事業

野田市のひばりルームと同様の事業であるが、富山市では平成 28 年度より「お迎え型」病児保育事業も行っている。保育所から連絡を受けた保護者からの依頼を受け保育士もしくは看護師がタクシーを使って子どもをお迎えに行き、かかりつけ医の受診を受けたうえで保育看護を行うもの。家族以外の受け渡しにトラブルが心配されるが、お迎えの担当は保育所職員OBであることから職員同士顔見知りということで特段トラブルは無いというが、具合の悪い時の子どもの不安な気持ちを考えると市長肝いりの事業とのことだが野田市での拙速な導入は考え物であり、入念な準備検討が必要だろう。

・こども発達支援室

乳幼児、児童の発達支援と相談や生活訓練を行い切れ目のない支援を推進。スヌーズレン(感覚刺激空間)や発達を促す訓練器具など落ち着いたスペースである。

2. 在宅医療の推進

・まちなか診療所(在宅専門診療所)

在宅医療の底上げを図る。(地域の診療所等の在宅医療をサポート)住み慣れた地域で暮らし続けられるようサポート。

3. 地域コミュニティの醸成

・健康まちづくりマイスターの育成 平成 26 年度～現在 420 名

市民病院のスタッフが月曜～木曜に出向いて講座を担当している。

・民間活力による多世代が多機能に繋がる場を創出

屋上のギャザリングスペース(貸し部屋スペース)はおしゃれで開放的でお酒の提供も可能なこともあり幅広い人々に利用されている。

総体的に明るく開かれた雰囲気、利用者を限定せず気軽に立ち寄れる

印象があり、総曲輪レガートスクエアに多くの人（多様な世代）が集うことでまちなか総合ケアセンターも市民にとって利用しやすい健康まちづくりの拠点になっていると感じた。

野田市の場合、保健センターが健康まちづくりの拠点にあたり、現在展開されている子育て支援室は子育て世代にとって安心かつ心強い事業であり、最近はかるがもネットも一新され子育て支援事業の充実が図られている。

しかしながら少子高齢化の波は衰えることを知らず、さらなる市民への周知に工夫を凝らすとともに 富山市の成功事例を参考にしながら開かれた地域の健康拠点として多様な世代の交流が図られるような医療・福祉・健康の体制づくりの推進が求められよう。

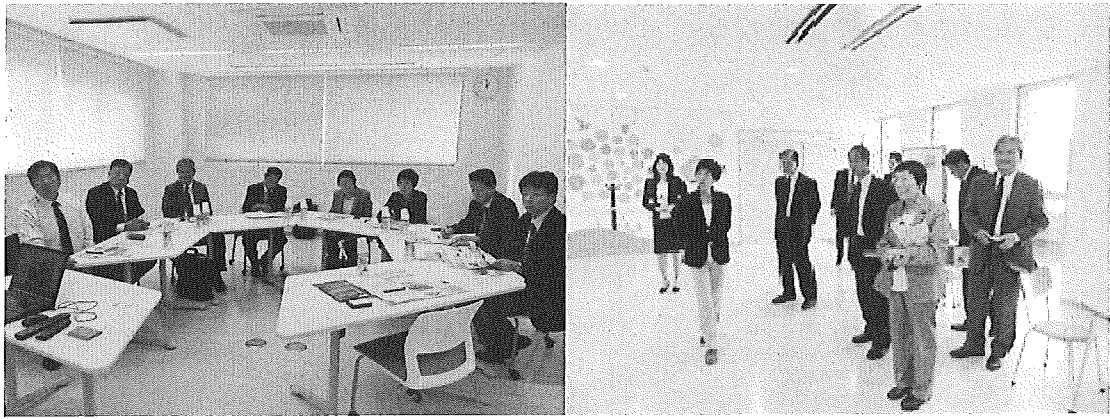
最後に総曲輪レガートスクエアは旧総曲輪小学校跡地活用事業「医療・福祉・健康の交流拠点」として質の高いライフスタイルの実現をコンセプトに平成 29 年度に整備された PPP（公民連携）事業による整備である。

公共施設（富山まちなか総合ケアセンター、パティオ、周辺道路の拡幅工事）の整備について民間に一括発注し竣工後買い取る売買契約を締結（総工事費 11 億 5,000 万円で買い取り）、スクエア内の民間施設（青池学園、グンゼスポーツ、カフェ広貫堂、立体駐車場、ローソン）の敷地は市有地であり、30 年間の事業用定期借地権設定契約が締結されている。

今回の視察対象はこの公共施設のうち、富山まちなか総合ケアセンターであったが、今一つ踏み込んだ形で言わせてもらえるなら、人口減少時代に突入しつつある今、野田市も今後小学校の統廃合は直面する課題であろう。市民の生活環境や質の向上を目指すまちづくりを進めていく上でどの自治体も財政状況が厳しい中、今回の PPP（公民連携）事業では民間活力を生かし多様な世代が安心して訪れ利用できる完成度の高い拠点づくりがなされており、野田市においてもその時にはその時代に合った生きた活用方法を探り出してほしいと切に思うものである。

※PPP…公民パートナーシップ（パブリック プライベート パートナーシップ）の略。

公民が連携して公共サービスの提供を行ない、民間の持つ多種多様なノウハウ、技術を活用することで行政サービスの向上、業務効率化等を図ること。



(2) 岐阜県岐阜市 ICTに教育について

◇ 岐阜市の概要

岐阜県の南部、濃尾平野の北端に位置する。北部には山林を有し南部には市街地が広がっている。また、市内北東から南東にかけて長良川が流れており、市の大部分は長良川と支流の扇状地と自然堤防地帯にあたる。長良川は日本三大清流の一つとされるが、いわゆる天井川と言われる形状で、市の中心部よりも川の水面の方が常に高く大雨の際には洪水の危険が伴う。

明治 22 年に市制を施行。当初は人口約 2 万 5,000 人であった。以後近隣町村を合併し現在の人口は約 42 万人。平成 8 年 4 月に中核市の指定を受け産業都市、あるいは長良川の鵜飼いで知られる観光都市として、中部地方における政治、経済、学術、文化等の主要都市となった。

◇ 調査事項の概要 (ICT教育について)

「5 年先を行く教育・教育立市ぎふ」と掲げ、岐阜市における教育に関する取り組みは、先進的な事例が多い。その中でも現在力を入れている ICT 教育は、日本 ICT アワード協議会会長賞を受賞、教育用パソコンは国が掲げる将来的な目標数値を中核市では最速で達成している。平成 29 年度から国に先駆け開始したプログラミング教育では、民間企業の社会貢献事業を活用しながら、子供たちの論理的思考力や問題解決力、創造力の育成を図っている。

※ ICT 教育…コンピューターやインターネットなどの情報通信技術を活用した学校教育

◇ 視察時の状況

①視察時間 午後1時35分～午後3時10分

②視察会場 岐阜市役所 本庁舎2階 第二委員会室

③対応者職氏名 議会事務局 次長兼議事調査課長 大野 賢司氏
議事調査課 吉田 あゆみ氏

④説明者職氏名 岐阜市教育委員会
学校教育課 主幹 中田 雅章氏
学校教育課 指導主事 赤地 仁志氏

◇ 所 見

① 視察の目的

現在インターネットが普及し、情報が簡単に入るなど情報化が進む中、知識だけを持つことよりも、情報を効率よく集め、どう活かしていくかを考える創造力を育成することが教育現場で必要とされている。中でもICT教育については積極的に取り入れる自治体もあり、児童生徒がインターネットで簡単に調べることができるなど効率化が進み、映像や音声を使うことで学習の楽しさが増して、学習意欲が高まるといったメリットがある一方で、ランニングコストや通信環境の問題が起きたり、活用できる教員の育成が急務と考える。先進的に取り組んでいる岐阜市の事例を視察することで、児童生徒の学力や授業の質に関しての変化、影響を伺い、市政の参考としたい。

② 市政との関連性(視察地選択の理由等)

岐阜市では早くから「教育立市ぎふ」を掲げ、他の自治体に先駆けたICT教育の推進や、独自の英語・理数教育について重点的に取り組んでいる。平成28年度にはタブレットPCを全小学校(各40台)、中学校(各80台)、特別支援学校(160台)に導入するなど、国が目標とする数値を早々に達成したほか、29年度からは次期学習指導要領に先駆けて、プログラミング教育を全小中学校で導入し開始している。野田市においても土曜授業の実施も含め教育の充実を図っているが、岐阜市は「5年先を行く教育」を、詰め込む教育ではなく楽しさを伝えることが本質、として取り組んでいる。このような先進的なICT教育の取り組みを参考としたいと岐阜

市を視察地として選択した。

③ 市政の課題等に対し参考になった点等

岐阜市では市長自ら教育が一番、と明言し平成 16 年より小学校にも英語の授業を導入、その他にも中学校の夜間通級教室など、全国でも例がない取り組みを積極的に導入している。その中の一つである ICT 教育も整備については当然ながら多くの予算を必要とするが、市長自ら「教育への投資は未来への投資」として、国が目指す整備目標値を早々に達成し授業において活用している。

タブレット端末については平成 26 年度より実証研究を行ってきた。実施した学校での児童生徒を対象にした意識調査では、9 割以上の子供がタブレット端末を活用した授業について意欲を示し、また 8 割以上が「わかりやすい」「理解できるようになった」という。この結果から、ICT を活用した「わかる・できる授業」を目指す岐阜市にとって、タブレット端末の活用は効果的であったため、平成 28 年度からは本格導入とした。

視察時、実際の算数の授業を動画で拝見したが、図形を何等分にも分け続ける様子、元に戻る様子などが動画で何度でも確認ができていた。子供も集中して見入っており、大変わかりやすい事例を拝見した。野田市に導入した場合のことを考えると、パソコンやタブレット等の機器に苦手意識を持つ教員が敬遠しがちとなり、教員によって使用頻度に偏りが出るのではないかと考えられる。その点は岐阜市でも同様で、当初は不安を述べていた職員も、研修を行うことで、グループ学習や、個別のドリル学習など、使用用途が格段に広がること、思ったより難しくないこと、何より教員の負担軽減につながったことなどから、前向きな感想が多く、その後の希望研修の参加者も多いという。このことから実際手に取って操作をしてみるということは重要であり、授業を行った際に教室内の教員、児童生徒全員がタブレットを使うことができる台数は必要だと感じた。野田市も整備を進めているところではあるが、効果的な学習のために、できるだけ早い時期に設置されることを望む。

設置時の工夫として、通信環境は可搬型のアクセスポイントとした。無線 LAN よりも設置費用は 10 分の 1 で済み、新型機種へ移行が必要にな

った場合も工事が不要となるメリットがある。また、充電保管庫として、グループ学習などの際も一斉に使用するため一緒に充電、また、可搬型アクセスポイントのセットをカゴに1クラス分を揃えて保管することで、授業の準備で忘れ物がないよう、工夫されていた。



先端に行く教育へのさらなる取り組みでは、2020年には必修化されるという、プログラミング教育を平成29年度より導入。これは人型ロボットの「ペッパー」を活用し、プログラミング教育を普及するための、ソフトバンクグループの社会貢献事業で、3年間貸与する計画にすかさず手を挙げたという。今後、このような募集型の事業があるならば、野田市も積極的に活用すべきと思うが、岐阜市の説明担当者によると、開始することが決まったものの、例えばペッパーを意図的に壊されたり、誰も活用できず放ったままにされたりしてしまうことをイメージすると、導入には不安が大きかったとのことであった。しかし開始してみると、生徒がプログラミングについて自分の力でどんどん調べていくことが増え、結果、ペッパー全国大会では岐阜市内の多くの小中学校が岐阜県の予選を勝ち抜き、全国大会において岐阜市内の中学校チームが金賞を受賞した。国は2020年にプログラミングの教育の必修化を目指しているとのことだが、情報技術の活用能力を育むためや、問題解決能力・創造力などの育成にもプログラミング教育はとても有効であるということが岐阜市の導入事例からもわかった。岐阜市のICT教育は、「5年先の教育」を掲げ前市長時代から取り組んでいる施策の一環であり、プログラミング教育にはソフトバンクグループとベネッセコーポレーションの全面的な支援を受け費用負担なしで実施されているものの、タブレットや環境整備には大きな予算を要する事業であることから、担当部局では予算の確保に苦労されたとのことである。野田市においても将来を担う子供たちへの投資は、積極的に行うべきである。限られた財源の中においてもスクラップ・アンド・ビルドの考え方で、子供たちへの予算を重点配分するとともに、積極的に民間事業者との連携

を図っていくことを提言していきたい。

(3) 大阪府大東市 家庭教育支援事業について

◇ 大東市の概要

大阪府の東部、河内地方のほぼ中央に位置し、東西 7.5 km、南北 4.1 km、総面積は 18.27 km²を有し、西は大阪府、北は門真市・寝屋川市・四条畷市、南は東大阪市、東は生駒山系を境に奈良県に接している。市の東部は山間部が市域の3分の1を占め、西部は平野部が広がっている。人口約 12 万 1 千人の商都大阪の衛星都市である。

◇ 調査事項の概要 (家庭教育支援事業について)

近年の少子化、核家族化の進行や、人間関係の希薄化等により、家庭教育支援の必要性を重視して大東市教育大綱に家庭教育支援事業を重点大綱と位置づけ平成 28 年度から開始した。その具体的な取り組みや成果等を学ぶ。

◇ 視察時の状況

① 視察時間 午前 9 時 55 分～午前 11 時 30 分

② 視察会場 大東市役所 2 階委員会室

③ 応対者職氏名 議長 水落 康一郎氏

議会事務局 北野 鉄郎氏

議会事務局 椎葉 有理恵氏

④ 説明者職氏名 大東市教育委員会 学校教育部

教育政策室課長 田口 誠氏

教育政策室上席主査 川口 達也氏

◇ 所見

① 視察の目的

共働き世帯やひとり親世帯の増加、また相対的貧困率が上昇していることなどにより、日々の生活に余裕がない家庭が増加している。さらに、生活スタイルの多様化や核家族化に伴って地域社会とのつながりが希薄にな

りがちな現代の社会においては、保護者が子育ての悩みや不安を抱えたまま、相談する相手が居なくて地域で孤立しがちであるため、大東市において積極的に改善に取り組んでいる事例を視察し、市政の参考とする。

② 市政との関連性(視察地選択の理由等)

自治体を限定せず全国的に増えている例として、高齢の親と仕事をしない 50 代の子供世代などが社会問題となっている。大東市ではそういった事例を増やさない対策として、子供の不登校に目を向け解消していく取り組みや、小学校 1 年生全家庭訪問などを地域人材や有識者などで総合的にチームを組んで取り組んでいる。地域と連携、協力をして教育環境の向上を目指すことなどは野田市も同様に取り組んでいるが、アプローチの仕方やイベントの開催などにおいて、先進的な取り組みで工夫をしている大東市の事例を学ぶため、視察地として選択した。

③ 市政の課題等に対し参考になった点等

1. 大東市では、当初、学力診断テストの結果から、学力向上を図るための取り組みを強化してきたが、保護者が安心して子育てや教育を行うための支援(家庭教育支援)を行うことにより、家庭における教育力の向上を図り、そして、学校・家庭・地域社会がそれぞれの教育の役割を果たしながら相互に連携し、調和のとれた教育の実現、子どもの健やかな成長に必要な教育環境の充実により学力向上を図ることを目的とした家庭教育支援事業を実施。

具体的には、①縦割り行政の解消・生涯学習部門、福祉・医療部門を巻き込んだ横断的な組織として家庭教育支援チームを設置②予算の確保・市長のリーダーシップの下、市議会の理解を得て、市単費で予算を確保した上で補助金等の確保に努める③個人情報の取り扱い・個人情報の取り扱いに関する例外事項を規定等の取り組みにより実施環境を整えた。

大東市がこの事業に懸ける並々ならぬ意気込みを感じ、教育行政に本気で取り組む姿勢が伝わってきた。特に、縦割り行政を解消したことに着目し、何が将来を担う子どもたちの為に必要な支援なのかを考えるきっかけとなった。野田市においても子ども支援室を設置して、妊娠期から 18 歳

まで切れ目のない支援の体制が整ったところであるが、教育委員会、児童家庭課、生活支援課など関係部局にまたがる連携に大いに参考になると感じた。

2. 小学1年生全家庭訪問の実施。(ベルト型の訪問型家庭教育支援)

全小学校区に相談・訪問チームを設置している。スクールソーシャルワーカー、民生児童委員、青少年指導員、市民サポーターが、2～3人のチームとなって年に3回、全小学1年生の家庭訪問を行い、保護者と直接会って対話。会えるまで、2～3回訪問するとのこと。学校の先生と違い、地域の子育て経験者の方などとのつながりができることは、若い保護者にとっても貴重な経験である。また、直接会うことで、子どもの貧困、虐待の兆候をいち早くキャッチし、関係各所に支援の手をつなげることが可能となる。孤立しがちな保護者への届ける支援の大切さを学んだ。



3. 「いくカフェ」の実施。

家庭教育支援グループの主催により、学校や地域のイベントと協力・連携するなど地域の特色を生かしながら、子育てや教育についての困りごとなど保護者の話を傾聴。小学校区単位に地域の公民館や学校などで、年3回、保護者がほっと一息つける場所の提供。子ども連れでも楽しめる企画も実施されている。野田市においても、就学前の子ども連れの保護者に対する子育て支援は複数あるが、小学校に入学すると、なかなか気軽に相談できるところが減ってしまうため「いくカフェ」のような場所を設置することは画期的な施策であると思い、大変参考となった。

4. 相談・訪問チーム員養成講座の実施

市民ボランティアの養成と現チーム員の資質向上を図るため、専門家を講師に招き、基本的人権や守秘義務、保護者との関わり方など5回連続の養成講座を開催。現在 157 人の市民ボランティアについてさらなる増員を

目指す。野田市においても、様々な形で家庭教育支援の取り組みを行っているところではあるが、市民ボランティアなどの育成の取り組みを参考に、地域の活力を活用して、家庭教育支援にさらに力を入れることが必要であると感じた。